

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	主な増減内容
1	I 資産の部				
2	1. 流動資産				
3	現金預金	204,126,775	191,812,676	12,314,099	
4	有価証券	37,792,621	10,000,000	27,792,621	
5	未収金	62,195,491	88,123,184	△ 25,927,693	
6	未収掛金	475,000	472,000	3,000	
7	前払金	2,050,911	2,814,476	△ 763,565	
8	立替金	36,578	47,101	△ 10,523	
9	共済物品	1,801,391	1,589,013	212,378	
10	出版物	486,570	486,570	0	
11	流動資産合計	308,965,337	295,345,020	13,620,317	
12	2. 固定資産				
13	(1) 基本財産				
14	基本財産普通預金	357,600	357,600	0	
15	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0	
16	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0	
17	(2) 特定資産				
18	退職給付引当資産	18,862,509	18,295,923	566,586	
19	減価償却引当資産	11,698,299	11,235,860	462,439	
20	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0	
21	融資預託金	46,358,525	43,725,602	2,632,923	
22	融資預託準備金	16,419,980	19,052,903	△ 2,632,923	
23	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0	
24	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0	
25	特定資産合計	695,179,960	694,150,935	1,029,025	
26	(3) その他固定資産				
27	構築物	3	7	△ 4	
28	器具及び備品	57,246	561,387	△ 504,141	
29	電話加入権	459,284	459,284	0	
30	ソフトウェア	2,862,060	4,810,820	△ 1,948,760	
31	敷金	0	120,000	△ 120,000	
32	投資有価証券	2,794,353	5,817,873	△ 3,023,520	
33	保証債務見返	206,305	201,555	4,750	
34	その他固定資産合計	6,379,251	11,970,926	△ 5,591,675	
35	固定資産合計	716,559,211	721,121,861	△ 4,562,650	
36	資産合計	1,025,524,548	1,016,466,881	9,057,667	
37	II 負債の部				
38	1. 流動負債				
39	未払金	67,230,354	80,451,692	△ 13,221,338	
40	前受金	4,264,090	3,357,610	906,480	
41	前受掛金	116,000	104,000	12,000	
42	預り金	2,044,525	1,821,277	223,248	
43	賞与引当金	15,638,000	19,533,000	△ 3,895,000	
44	未払法人税等	132,000	132,000	0	
45	未払消費税等	20,200,031	20,870,649	△ 670,618	
46	1年内返済予定長期借入金	3,125,000	0	3,125,000	
47	流動負債合計	112,750,000	126,270,228	△ 13,520,228	
48	2. 固定負債				
49	長期借入金	34,375,000	50,000,000	△ 15,625,000	
50	長期借入金(懸の宿)	0	953,181	△ 953,181	
51	退職給付引当金	77,459,727	81,109,635	△ 3,649,908	
55	受入保証金	2,893,290	2,360,220	533,070	
56	保証債務	206,305	201,555	4,750	
57	固定負債合計	114,934,322	134,624,591	△ 19,690,269	
58	負債合計	227,684,322	260,894,819	△ 33,210,497	
59	III 正味財産の部				
60	1. 指定正味財産				
61	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0	
62	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0	
63	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0	
64	2. 一般正味財産	220,061,721	177,793,557	42,268,164	
65	(うち特定資産への充当額)	113,538,946	113,076,507	462,439	
66	正味財産合計	797,840,226	755,572,062	42,268,164	
67	負債及び正味財産合計	1,025,524,548	1,016,466,881	9,057,667	

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	主な増減内容
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0	
5	特定資産運用益	4,728,840	4,778,400	△ 49,560	
6	受取補助金等	664,019,385	13,544,359,890	△ 12,880,340,505	
7	受取県補助金	308,898,048	13,204,983,892	△ 12,896,085,844	
8	県受託事業収益	349,097,882	332,461,180	16,636,702	
9	その他受託収益	6,023,455	6,914,818	△ 891,363	
10	事業収益	326,370,352	303,059,240	23,311,112	
11	施設利用料収益	72,683,037	68,378,920	4,304,117	
12	施設利用促進事業収益	3,177,960	3,297,704	△ 119,744	
13	受取共済掛金	204,755,000	187,395,000	17,360,000	
14	受取負担金	6,122,973	4,424,955	1,698,018	
15	駐車場利用収益	32,140,832	31,134,109	1,006,723	
16	その他事業収益	7,490,550	8,428,552	△ 938,002	
17	雑収益	2,075,990	8,636,020	△ 6,560,030	
18	受取利息	118,360	111,616	6,744	
19	雑収益	1,957,630	8,524,404	△ 6,566,774	
20	経常収益計	997,419,567	13,861,058,550	△ 12,863,638,983	
21	(2) 経常費用				
22	事業費	917,367,310	13,770,312,676	△ 12,852,945,366	
23	給料手当	213,197,653	212,400,432	797,221	
24	賃金	6,702,401	5,954,797	747,604	
25	退職給付費用	3,024,826	6,030,528	△ 3,005,702	
26	退職共済掛金	1,200,000	820,000	380,000	
27	福利厚生費	36,095,430	34,781,580	1,313,850	
28	渉外費	9,994	0	9,994	
29	会議費	48,611	7,273	41,338	
30	旅費交通費	3,126,496	2,591,331	535,165	
31	通信運搬費	10,152,258	11,867,853	△ 1,715,595	
32	広告宣伝費	6,129,803	6,883,665	△ 753,862	
33	手数料	9,434,442	12,836,794	△ 3,402,352	
34	減価償却費	2,413,855	2,957,573	△ 543,718	
35	消耗備品費	2,821,095	9,964,057	△ 7,142,962	
36	消耗品費	13,149,170	16,597,817	△ 3,448,647	
37	修繕費	58,192,696	35,776,496	22,416,200	
38	印刷製本費	7,629,580	9,617,088	△ 1,987,508	
39	燃料費	1,665,222	1,496,026	169,196	
40	光熱水費	24,571,874	21,613,478	2,958,396	
41	賃借料	27,277,598	32,603,505	△ 5,325,907	
42	保険料	343,538	481,489	△ 137,951	
43	諸謝金	12,256,861	9,316,567	2,940,294	
44	租税公課	2,299,379	13,477,628	△ 11,178,249	
45	支払負担金	794,338	1,777,655	△ 983,317	
46	支払助成金	240,190,248	12,987,097,726	△ 12,746,907,478	
47	委託費	81,604,358	182,725,906	△ 101,121,548	
48	支払利息	10,913	186,290	△ 175,377	
49	共済厚生事業費	59,780,145	59,793,049	△ 12,904	
50	共済給付金	80,711,000	74,394,000	6,317,000	
51	雑費	36,491	29,073	7,418	
52	賞与引当金繰入額	12,497,035	16,233,000	△ 3,735,965	

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	主な増減内容
53	管理費	36,106,226	47,851,168	△ 11,744,942	
54	役員報酬	19,620,806	19,804,193	△ 183,387	
55	給料手当	4,905,271	5,111,753	△ 206,482	
56	退職給付費用	180,071	10,779,708	△ 10,599,637	
57	退職共済掛金	1,500,000	1,860,000	△ 360,000	
58	福利厚生費	6,465,664	6,687,158	△ 221,494	
59	渉外費	6	0	6	
60	旅費交通費	15,117	1,332	13,785	
61	通信運搬費	371	372	△ 1	
62	広告宣伝費	50	45	5	
63	手数料	1,510	1,713	△ 203	
64	減価償却費	4,183	12,212	△ 8,029	
65	消耗備品費	275	1,211	△ 936	
66	消耗品費	406	2,514	△ 2,108	
67	賃借料	2,004	1,062	942	
68	保険料	71,307	26	71,281	
69	租税公課	105,073	187,217	△ 82,144	
70	支払負担金	281	275	6	
71	委託費	831	377	454	
72	支払利息	100,000	100,000	0	
73	賞与引当金繰入額	3,133,000	3,300,000	△ 167,000	
74	経常費用計	953,473,536	13,818,163,844	△ 12,864,690,308	
75	評価損益等調整前当期経常増減額	43,946,031	42,894,706	1,051,325	
76	特定資産評価損益等	△ 1,357,350	△ 1,420,720	63,370	
77	投資有価証券評価損益等	△ 153,650	△ 65,280	△ 88,370	
78	評価損益等計	△ 1,511,000	△ 1,486,000	△ 25,000	
79	当期経常増減額	42,435,031	41,408,706	1,026,325	
80	2. 経常外増減の部				
81	(1) 経常外収益				
82	経常外収益計	0	0	0	
83	(2) 経常外費用				
84	固定資産除却損	34,867	0	34,867	
85	経常外費用計	34,867	0	34,867	
86	当期経常外増減額	△ 34,867	0	△ 34,867	
87	法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0	
88	当期一般正味財産増減額	42,268,164	41,276,706	991,458	
89	一般正味財産期首残高	177,793,557	136,516,851	41,276,706	
90	一般正味財産期末残高	220,061,721	177,793,557	42,268,164	
91	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
92	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
93	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0	
94	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0	
95	Ⅲ 正味財産期末残高	797,840,226	755,572,062	42,268,164	

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)に準拠して作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般財団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般財団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般財団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
なお、平成30年度から、当協会職員の退職給付債務と同様に、当事業年度末において発生していると認められる負担額を計上することとし、前年度期末までの発生額は、経常外費用として処理している。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,295,923	566,586	0	18,862,509
減価償却引当資産	11,235,860	462,439	0	11,698,299
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	43,725,602	2,632,923	0	46,358,525
融資預託準備金	19,052,903	0	2,632,923	16,419,980
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
小 計	694,150,935	3,661,948	2,632,923	695,179,960
合 計	709,150,935	3,661,948	2,632,923	710,179,960

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-
特定資産				
返贈給付引当資産	18,862,509	-	-	(18,862,509)
減価償却引当資産	11,698,299	(0)	(11,698,299)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	46,358,525	(46,358,525)	(0)	-
融資預託準備金	16,419,980	(16,419,980)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
小 計	695,179,960	(562,778,505)	(113,538,946)	(18,862,509)
合 計	710,179,960	(577,778,505)	(113,538,946)	(18,862,509)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,997	3
器具及び備品	6,684,600	6,627,354	57,246
ソフトウェア	9,743,800	6,881,740	2,862,060
合 計	47,734,400	44,815,091	2,919,309

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	129,777,500	14,609,100
第21回20年兵庫県債	99,960,000	113,540,000	13,580,000
兵庫県住宅供給公社債(第27回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第44回)	190,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第35回)	100,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	-	-
合 計	605,128,400	243,317,500	28,189,100

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
協会運営費補助事業補助金	兵庫県	0	57,369,133	57,369,133	0	
中小企業育児・介護代替要 員確保支援補助金	兵庫県	0	63,295,357	63,295,357	0	
中小企業育児・介護等離職 者雇用助成事業補助金	兵庫県	0	8,100,000	8,100,000	0	
仕事と生活の調和推進環境 整備支援事業補助金	兵庫県	0	115,837,391	115,837,391	0	
非正規雇用労働者福利厚 生加入促進事業補助金	兵庫県	0	20,516,167	20,516,167	0	
中小企業従業員福利厚生 支援事業補助金	兵庫県	0	43,780,000	43,780,000	0	
合 計		0	308,898,048	308,898,048	0	

9. 関連当事者との取引の内容
該当事項はなし

10. 重要な後発事象
該当事項はなし

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	305,960		
		普通預金		203,820,815		
		三井住友銀行神戸公務部		151,032,227		
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	2,970,130		
		池田泉州銀行	運転資金として	1,336,024		
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	4,079,133		
		但馬銀行日高支店	運転資金として	2,226,073		
		みなと銀行	運転資金として	6,966,997		
		信金中央金庫	運転資金として	17,875,531		
		神戸信用金庫	運転資金として	98,360		
		姫路信用金庫	運転資金として	239,077		
		播州信用金庫	運転資金として	242,735		
		兵庫信用金庫	運転資金として	176,614		
		尼崎信用金庫	運転資金として	941,980		
		日新信用金庫	運転資金として	472,400		
		淡路信用金庫	運転資金として	291,600		
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440		
		西兵庫信用金庫	運転資金として	614,209		
		中兵庫信用金庫	運転資金として	567,904		
		但陽信用金庫	運転資金として	182,839		
		兵庫県信用組合	運転資金として	2,676,891		
		近畿労働金庫	運転資金として	9,383,678		
		ゆうちょ銀行	運転資金として	849,973		
	有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第34回)他	共済事業にかかる有価証券	37,792,621		
		第60回20年国債	共済事業にかかる有価証券	30,000,000		
	未収金	兵庫県 他	R3年度県補助金他	7,792,621		
		ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金	62,195,491		
未収掛金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金	475,000			
前払金	甲子園他	R4年度甲子園シーズンチケット他	2,050,911			
立替金	職員他	R3労働保険料職員負担分他	36,578			
共済物品 出版物		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	1,801,391			
	40年代史	41冊	486,570			
	50年代史	30冊	318,570			
		販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』	168,000			
		販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』	168,000			
流動資産合計				308,965,337		
(固定資産)	基本財産	普通預金	三井住友銀行神戸公務部	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の	357,600	
		投資有価証券	第138回20年国債	財源に充当	14,642,400	
	特定資産	退職給付引当資産				18,862,509
		普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産	16,875,429	
		有価証券	第60回20年国債		1,987,080	
		減価償却引当資産			11,698,299	
		有価証券	第60回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産	11,698,299	
		特定事業積立資産			22,470,647	
		投資有価証券	第62回20年国債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産	22,470,647	
		融資預託金			46,358,525	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託	46,358,525	
		融資預託準備金			16,419,980	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有	6,419,980	
		定期預金	近畿労働金庫		10,000,000	
		勤労者福祉事業引当資産			500,000,000	
		普通預金	近畿労働金庫	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、運用益を当該事業費の財源に充当	9,514,000	
		投資有価証券	第138回20年国債		100,526,000	
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000			
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第35回)		100,000,000			
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000			
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第44回)		140,000,000			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	共済給付準備資産			79,370,000
	有価証券	第60回20年国債	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産	59,370,000
	有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第44回)		20,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	駐車場の舗装設備等の構築物	3
	器具及び備品	オフコンシステム 他	共済事業に係るオフィスコンピュータ他	57,246
	電話加入権	企画管理部及び共済課	電話加入権4回線	459,284
	ソフトウェア	企画管理部及び共済部	共済事業会員管理ソフトウェア他	2,862,060
	投資有価証券	第62回20年国債	共済事業に係る投資有価証券	2,794,353
	保証債務見返	ファミリハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務の見返勘定	206,305
固定資産合計				716,559,211
資産合計				1,025,524,548
(流動負債)				
	未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費の未払金	67,230,354
	前受金	指定管理施設利用者等	指定管理施設利用料の前受金他	4,264,090
	前受掛金			116,000
	預り金			2,044,525
	預り金	駐車場利用者他	4月分駐車場利用料(返還分)他	62,500
	社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	504,286
	所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	356,839
	住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	1,120,900
	賞与引当金		職員の賞与の支払に備えたもの	15,638,000
	未払法人税等			132,000
	未払消費税等			20,200,031
	1年内返済予定長期借入金			3,125,000
流動負債合計				112,750,000
(固定負債)				
	長期借入金			34,375,000
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金	77,459,727
	受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金	2,893,290
	保証債務	ファミリハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
固定負債合計				114,934,322
負債合計				227,684,322
正味財産				797,840,226